

関わりのデザイン、暮らしのデザイン

里山と人との新しい関係性を探る

東京大学大学院新領域創成科学研究科講師 寺田 徹

1. はじめに一里山回帰する人々

本書では、生物文化を、「人が自然と関わる過程で生まれる文化」であるとしている。人里に近い山として、日々の生活に必要な自然のめぐみを得るために古来から人々に利用されてきた里山¹では、各地の風土や慣習に応じて多様な生物文化が生み出され、それに応じて、地域の個性を反映した多様なランドスケープが形成されてきた（養父 2012）。しかし、里山のめぐみが化石燃料や化学肥料、安価な外国産木材などに代替され、人が里山を利用しなくなった（利用する必要がなくなった）現在、そうした生物文化は次第に忘れられつつある。

これに対して近年では、現代的な生活に里山の生物文化を取り込むことにより、スローライフや田舎暮らしといったような新たな暮らし方を求める人が増えてきている。「里山回帰」とも言えるこうした現象は、都市部における自然環境の減少、労働に対する人々の価値観の多様化（Terada et al. 2017）、あるいは藻谷らが「里山資本主義」において指摘しているように、サブプライムローン崩壊などに代表される資本主義経済の危うさの露呈など（藻谷・NHK 広島取材班 2013）、様々な事柄を背景としている。ただ理由は様々であるとしても、里山回帰は、高度成長を終え、低成長・成熟社会に移行した日本における新たな豊かさの求め方として、ある種の必然性を持っているように思う。

1 本章で言う里山は、集落や農地、草地を含めたランドスケープ全般を示す概念ではなく、樹林地に絞ったものとして定義する

本章では、こうした現象に見られるような「見直される生物文化」に焦点を当てる。その上で、人と里山との現代なりの新たな関わり方について、筆者の専門であるランドスケープ計画の立場から、二つの事例を通じて考えていきたい。

2. バイオマス利用を通じて里山と関わる—長野県伊那市の薪利用の事例

生物文化は、人が自然と関わる過程ではじめて生まれるものである。そして人は自然から何かしらのめぐみを得るために、自然と関わり続けてきた。里山から得られる代表的なめぐみは、薪炭などの燃料、落ち葉など堆肥の原料、あるいは山菜やキノコといった食料などであり、これらはすべて生物由来の有機性資源、すなわちバイオマスと呼ばれるものである。

バイオマスは再生可能であることから、限度を超えて利用しない限り、持続可能な資源となりえる。近年、日本ではとりわけ再生可能エネルギーとしてのバイオマスエネルギーの導入が盛んであり、一定期間、バイオマス発電による電力の販売価格を高値に固定する制度（Feed-in Tariff：固定買取価格制度）を2012年に導入し、2016年6月末現在、404カ所、376万kw分のバイオマス発電所の新設を認定もしくは建設完了している（資源エネルギー庁2016）。こうした新たな産業としてのバイオマス利用は、森林資源や森林生態系の持続可能性、あるいは発電所経営や関連産業の持続可能性などに留意することを前提に進めていくべきではあるが、一方、生物文化の再生の点からは、人と自然との直接的な関わりにつながるような、より身近なバイオマス利用も同時に考えていくべきだろう。

長野県の南部、天竜川に沿って南北に伸びる伊那谷に位置する伊那市では、そうした身近なバイオマス利用として、近年、薪の利用が活発に行われている。元々寒冷な地域であるため、伊那市では古くから暖房用の薪ストーブが多く使われていたが、石油ストーブなどに代替されることにより、農村部でごく一部使用されるに留まっていた。しかし、90年代の半ばに、外国産薪ストーブの販売業者が同市で事業を開始したことから、新築時に高性能な鋳物製薪ストーブを導入する家庭が増え始めた。そうした需要の増加が新たな販売業者の参入やサービスの高度化につながるという好循環を生み、現在、

伊那市は日本でも有数の薪ストーブ集積地となっている（写真 1）。



写真 1 伊那市における薪ストーブ導入住宅の一例。地元の工務店と薪ストーブ販売業者が連携し、家屋全体が効率よく暖房されるように、新築時にストーブをレイアウトしている

筆者らは 2013 年に、伊那市において薪利用の実態調査を行っている（原島ら 2014）。ここではその成果を引用しながら、人と里山との新たな関わりについて説明していきたい。まず大事な数字として、伊那市における薪の使用量をみてみよう。薪の使用量を推定するには、薪ストーブの導入数を知る必要がある。そこで筆者らは、伊那市の中でも薪ストーブの導入が多くみられる西箕輪地区を対象に、住宅一軒一軒に対して、外観（煙突の有無・形状）から薪ストーブ導入の有無を推定する「煙突調査」を行った。その結果と、2007 年に地元薪ストーブ業者により行われた煙突調査の結果を用いて、2007 年から 2013 年にかけての西箕輪地区における薪ストーブ増加率をみたところ、1.32 倍（135 軒→178 軒）という値が得られた。伊那市全域の増加率はこれよりは低いと予想されるが、薪ストーブ住宅軒数の最大値を知るために、この増加率を市内全域にも当てはめたところ、2013 年において最大で 1072 軒の薪ストーブ住宅が存在していたと推定された。住宅・土地

統計調査によれば、伊那市には約2万軒の戸建て住宅が存在するとされているため、約20軒に1軒は薪ストーブ導入住宅ということになる。西箕輪地区の薪ストーブ導入世帯の住民100名にアンケート調査を行い、薪の使用量を具体的に把握したところ、一軒あたり年間約3.2t(乾燥重量)、6.3m³の薪を使用していることが分かった。市域全体では、3400t、6700m³という数字になる。これは灯油にして約1900kl分のエネルギーに相当し、伊那市で消費されている灯油量の8.1%に概ね等しい。まずはこうした数字から、伊那市の薪ストーブ集積が全国でも類を見ないことがお分かりいただけると思う。

次に、薪ストーブ利用者がどのように薪を得ているのかを見てみる。図1にはアンケート調査の結果の一部を示した。これを見ると、約4割の利用者は全量、もしくは一部薪を購入しており、6割の利用者は自己調達していることが分かる。内訳をみてみると、購入、自己調達いずれも「その他」の回答が多く、個々人のつながりで独自の調達が行われている場合が多いこと

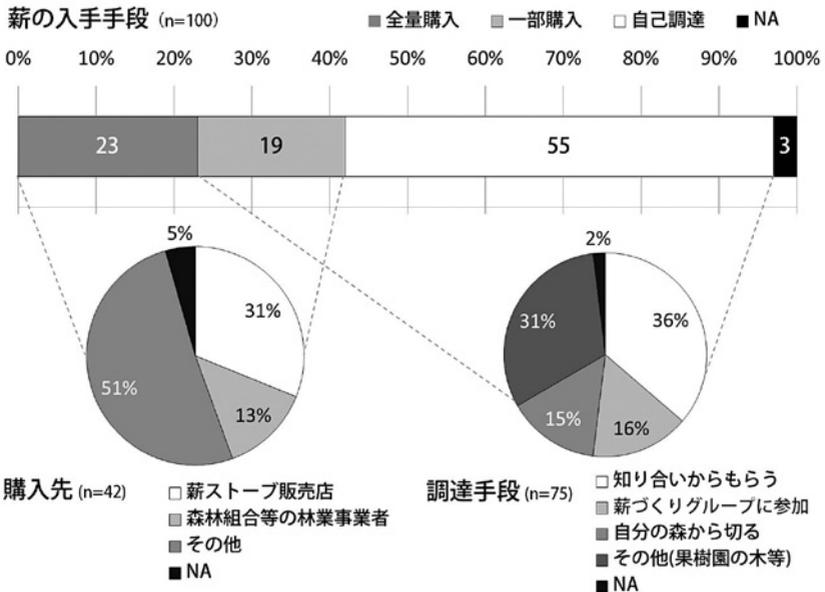


図1 薪の入手手段とその詳細。2013年に伊那市西箕輪地区の薪ストーブ利用者を対象に行ったアンケート調査に基づく(原島ら2014)

が分かる。ここでは、人と里山との関わりを考えるにあたり興味深い例として、自己調達において回答の16%を占めた「薪づくりグループ」に着目したい。

薪づくりグループとは、薪ストーブ利用者を会員とする里山管理団体である。伊那市では複数の薪づくりグループが活動を行っているが、代表的な団体として、行政が支援を行う「伊那市フォレスタークラブ」を紹介する。2009年に設立され、現会員（2013年現在）75名の同団体は、市内の管理が行き届かない里山に月に1回の頻度で赴き、間伐等の管理作業を行っている。伐採木は、団体メンバーがその場で長さ40～45cm程度に玉切りし、薪の原料として自宅に持ち帰り、薪割り、乾燥した上で燃料利用する（販売は認められていない）。また行政は事務局として同団体を支援しており、主に里山所有者と薪ストーブ利用者との間に入り、調整を行う中間組織としての役割を担っている。薪ストーブ利用者は、燃料費の節約のため、可能であれば薪を自己調達したいと考えているが、自身で里山を所有していない場合は、廃材などをもらってくるか、他人の里山で伐採させてもらわなければならない。とくに後者は難易度が高いため、行政が中間組織として所有者と薪ストーブ利用者を仲立ちし、里山の管理を進めたい所有者と、薪を無料で調達したい薪ストーブ利用者とは結び付けているというわけである。

里山管理を行う団体は他の地域でも多数みられるが、その多くは里山そのものの保全を主たる目的とする環境保全団体の色が強く、伊那市の例のように、バイオマス（薪）の取得を動機とする団体はあまり見られない。環境保全型の里山管理では、里山における管理活動と管理に携わる人々の暮らしは独立した関係であり、里山管理が人の暮らし方に直接的な影響を与えることは稀である。しかし、里山からのめぐみであるバイオマスを媒介として人と里山とが強くつながっている伊那市の例においては、「薪ストーブがある暮らし」という新たなライフスタイルに里山管理が内包される形になっており、生物文化の見直しという点からは、より示唆的であるように思える。伊那市では、薪の焚き付けを行う夕暮れ時の時間帯に、点々と煙突から煙が立ち上る風景が日常化しており、住民はそれをごく当たり前になっている。もしそうした文化を持たない場所（例えば東京のような都会）で煙を出そうものなら、すぐに近隣から苦情が来ることになるだろう。ランドスケープ計画者の

感覚からすれば、こうした日常化された風景は、新しい文化が地域に浸透していることの表現型のようにあり、里山の生物文化の現代的な見直しを象徴する古くて新しい風景のように感じられる。

3. 里山がある暮らしをつくる—北神戸の里山住宅博の事例

伊那市の例は既存の里山の保全に関するものであったが、次に、新たに里山を創出し、生物文化をつくろうとしている例を紹介したい。六甲山地の北側に位置する北神戸、三田地域において2016年6月から2017年1月までの間に開催された「里山住宅博」の事例である。三田地域はかつては丘陵地に里山や畑地が広がるのどかな農村であったが、1980年以降、大阪・神戸のベッドタウンとして開発が進み、今では農村と大規模な郊外住宅地が同居する都市近郊地域となっている。郊外住宅地のひとつである上津台^{こうづだい}と呼ばれる地区の一角で、住宅用地として使いにくい北側斜面のへた地を里山として整備し、近隣住民の共有地として、住宅とセットで販売するというプロジェクトが立ち上がった。また、そうした「里山がある暮らし」に相応しいように、地元工務店25社が集まり、それぞれの技術を存分に活かした木の家を建てることになった。ハウスメーカーと比べて工務店は住宅展示を行う機会が少なく、これまで一堂に会する機会もなかった。そこで、住宅地が完成した後に、工務店が期間限定の共同展示会（里山住宅博）を行った上で、会期終了後は里山付き住宅（上津台百年集落街区）として入居者に住み続けてもらうことを考えたのである（図2）。

宅地部分は合計で約1万1900㎡、62区画が整備され、平均敷地面積は約190㎡とゆとりをもった設計になっている（里山住宅博は、このうち37区画を使って開催されている）。これに加え里山部分が約2万6800㎡あるため、1区画あたりの平均持ち分432㎡が共有地として登記され、この土地を居住者全員で所有し全員で管理することになる。里山部分は、残存する斜面林と、いったん法面にした斜面に果樹を植えた果樹園とに分かれており、この果樹園部分が主な共同管理の対象地とされている。果樹は、結実年数が3年程度のクリ、4～5年程度のウメ・ビワ・アマナツ、8年程度のカキの5種類、計372本が植えられており、10年もすればすべての樹木で収穫を楽しめる



図2 里山住宅博終了後の上津台百年集落街区の居住イメージ。台地の住宅地と低地の農村地帯の境界部分の斜面が共有里山として住民により管理される（里山住宅博ホームページより転載 <https://kobe-sumai.jp/concept/>）

ようになっている。人工的な果樹園は本来の里山の植生とは異なるかもしれないが、「団地住民が親しみを持って、お手入れすることが愉しみに変わる「果実」に目を向けて」（里山住宅博 in 神戸実行委員会 2016）、そのような新たな里山をつくろうとしたとされる。

住宅と里山とが接するとき、通常、里山部分は他人の敷地であるため、住宅は里山に対して閉じている場合がほとんどである。里山住宅博の場合は、通常住宅の裏手となる北側に大きく開口を設け、里山に対して開いており、里山へ対する意識の違いを読み取ることができる（写真2）。またその大きな開口により、住宅内部から里山の風景を愉しむことができ、谷合の集落への景観の連続性も確保されている（写真3）。街並みについても、建築協定を定めて外構や建築の形態、色合いなどをコントロールしているほか、建物も通常の建築費の範囲に収めながらも質実な美しさを持っており、通常の郊外住宅地とは一線を画したランドスケープが形成されつつある。

本書が発行される2017年3月には、里山住宅博はその会期を終え、「上



写真2 北側斜面から住宅を見る。左の住宅2棟が里山住宅博の展示住宅。奥の一般住宅と比較して、里山の見える北側に対して開口を広く取っていることが分かる



写真3 展示住宅のひとつから里山を見る

のどのような新たな関わりがつけられ、根付いていくのか、楽しい事例である。

津台百年集落街区」として、入居者たちが新しい暮らしを始めているはずである。里山分の敷地価格が上乘せされても購入に踏み切った入居者の集団であるため、里山のあ
る暮らしを志向するテーマコミュニティが形成されていると考えられる。一方、全国でも類をみない新興住宅地における里山の共同管理は、具体的な管理方法やルールの設定など、難題も多い。これから、人と里山

4. おわりに—タンジブルなめぐみと関わり／暮らしのデザイン

本章では人と里山との新たな関わりに関する二つの事例を紹介したが、両

事例に共通する特徴として、里山から得られるめぐみが、薪や果物といったように、手に触れられる、具体的なモノだということが指摘できる。ここではそれを「タンジブル (Tangible) なめぐみ」として整理してみる。タンジブルという言葉には、「有形な」「実体のある」「手に触れることのできる」といった意味があるが、この言葉の対になっているのが、インタンジブル (Intangible) である。かつての里山では、人が里山からタンジブルなめぐみを得るために日々手入れを行うことで、高い生物多様性やアメニティ、美しい景観が保たれていた。つまり、タンジブルなめぐみを得るための行為が、結果として生物多様性、アメニティ、景観といったような、手に触れることの難しい、インタンジブルなめぐみ (よい環境) の享受につながっていたという側面がある。これに対して、里山の利用が廃れ、守るべき存在となった現在は、環境保全そのものが目的化しており、タンジブルなめぐみよりも、上に挙げたようなインタンジブルなめぐみの享受が重視される。例えば、「里山で木を切ることは環境破壊だ」という声が未だに聞かれることもあるが、これは、タンジブルなめぐみに対する注視が少ない一方、森林がそこにあることによって得られる無形のめぐみが重視されているからのように思う。環境保全の観点から里山を管理することはもちろん奨励されるべきだが、それだけではより広範な里山の管理につながらないのも、また事実であろう。今回の二つの事例は、薪や果物といったタンジブルなめぐみにまず着目しており、それが現代的な生活の豊かさや新しいライフスタイルとうまく結びつき、結果として里山が管理されるという構造を持っている。このことから、里山管理の目的が環境保全に限定されず、より広範な主体が里山に関わる可能性を拓いている。

ランドスケープ計画の立場から言えば、二つの事例は、「現代的な生活に里山の生物文化を取り込むことにより、結果としてランドスケープを保全する」という、新しい計画・デザイン行為の可能性を示している。伊那市の薪ストーブ住宅も、神戸市の里山住宅も、決して前近代的なものではない。最新の薪ストーブに適した高气密の家、地元工務店の技術の粋を集めてつくった木の家といったように、現代の住宅技術をなるべくシンプルかつ自然な形で生かした、言うなれば「高性能なローテク」を極めたものであると言える。こうした質の高い居住環境に、「薪を得るために里山の木を切り倒す」「共有

里山の果樹を住民たちで管理する」といった里山との関わりが組み合わされ、新しい豊かさを含む暮らしの提案につながっている。そうした暮らしがその土地に馴染んでいき、点から面となり、いつしか当たり前のものになったとき、新たな生物文化と呼べるものが生まれ、結果としてランドスケープが美しく保全されていく。こうしたシナリオを想定するならば、単にみどりを保全・創出することのみならず、人と自然の関係や、自然と関わる豊かな暮らしを現代なりにデザインすることも、今後はランドスケープ計画の大事な仕事のひとつとなるだろう。

タンジブルなめぐみを自然から享受する、現代なりの新しい暮らし。今回挙げた例に留まらず、多様な暮らしを各地で広げていくことが、成熟社会における里山の生物文化の再興につながると考えている。

〔参考文献〕

養父志乃夫 (2012) 里山・里海暮らし図鑑—いまに活かす昭和の知恵。柏書房, 374pp.

藻谷浩介・NHK 広島取材班 (2013) 里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く。角川書店, 308pp.

Terada, T., Yokohari, M., and Amemiya, M. (2017) Urban Farming in Tokyo: Towards an Urban-Rural Hybrid City. In: Lewis, T. Chandola T. (Eds). Green Asia: Ecocultures, Sustainable Lifestyles and Ethical Consumption, Routledge, New York. (pp. 155-168)

資源エネルギー庁 (2016) 固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト。 http://www.fit.go.jp/statistics/public_sp.html (2016年9月1日閲覧)

原島義明・寺田 徹・山本博一・木平英一 (2014) 長野県伊那市における薪による小規模バイオマスエネルギー利用の実態。ランドスケープ研究 77 (5)、575-578.

里山住宅博 in 神戸実行委員会 (2016) 里山 Style book—里山住宅博 in KOBE2016・神戸市北区上津台四丁目百年集落街区ハンドブック。162pp.



寺田 徹 (てらだ・とおる)

東京大学大学院新領域創成科学研究科講師。同研究科修了。博士 (環境学)。東京大学大学院新領域創成科学研究科助教、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻特任講師 (まちづくり大学院) などを経て現職。専門はランドスケープ計画、都市計画。1984年生まれ。